

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府北区堂島浜 1-2-1 新ダイビル 2710号室	氏名	GHS株式会社 大阪ホテル事業所 代表取締役 近藤 智 ㊟
特定事業者の主たる業種		75宿泊業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		ホテル運営並びにその運営委託 料理・飲食店業 酒類・煙草・郵便切手・収入印紙の販売 不動産の賃貸・売買・及び管理業 ヘルスクラブ・プール等運動、遊戯施設の開発と運営業 両替業 一般旅行業、国内旅行業並びに旅行代理店業 貴金属、食料品、衣類、書籍、その他一般雑貨販売及び輸出入業 損害保険代理店業 前各号に付帯関連する一切の事業	

㊟ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,172 t-CO ₂	6,149 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,638 t-CO ₂	6,735 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-11.2 %	1.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-10.9 %	-0.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間の来場者数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は、ホテル事業活動を行っており年間の来場者数を母数にし排出原単位を設定しております。 又、2020年度(2020年4月から2021年3月の期間)において温室効果ガス排出量(原単位ベース)を基準年度から3%の削減を目標にしております。</p>	

㊟ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は客室稼働率、利用客数とも上昇し、大きな削減率とはならず、補正ベースでは+の結果となった。引き続き省エネルギーには取り組んでいきたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>ホテルグループ独自のエネルギーの削減手法や環境に配慮したアクションプランを推進し毎月1回グリーンチーム(省エネルギー推進委員会)による水道光熱使用量やアクションプログラムの進捗状況の報告会を行っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市堀池4丁目9-7	氏名	Gライオン・レントオール株式会社 代表取締役 菊地 秀武
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車貸渡し業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,758 t-CO ₂	1,957 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,758 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.5 %	-13.1 %	-7.5 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府営業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスの削減率は-7.5%であり、第1年度(-13.1%)と比べると回復傾向。 算出対象車両のうち、ガソリン車が大幅増加となり、エネルギー総使用量が3,222GJ増加したが、軽油車のエネルギー総使用量は2,478GJ減少となった。 2018年度より軽自動車も計算対象とした為、測定基準が変更となり計画削減率との単純比較は出来ないが、引き続き軽自動車も含めハイブリッド車の積極的な導入により今後もCO2排出量削減に努めたい。</p>

(2) 推進体制

<p>車両の導入、維持管理、お客様の使用の3段階に分けて推進していく。 弊社従業員の取り組みだけでは達成できない目標となるため、貸出先であるお客様に対してのエコドライブ推進・啓発活動を重点的に実施していく必要がある。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町9-1	氏名	JFEコンテナ(株)堺工場 工場長 丹羽 正秀
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラム缶の製造・販売 工場 1か所 営業所 1か所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,292 t-CO ₂	3,197 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,531 t-CO ₂	3,431 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.6 %	0.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.8 %	0.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ドラム缶生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

食休連携継続による高生産性の維持と、 従来より実施している、保全活動の推進による故障率低下活動により 生産性が向上し、エネルギー使用量の削減につながった。 顧客品質要求レベルの向上により、オフライン設備の稼働時間が増加したため、昨年と比較して原単位ベースでの削減率が減っているが、継続して対策を行う。	
---	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社で ISO14001 を認証取得し、技術役員を環境管理統括責任者とした環境マネジメントシステムを運用。 ・ 四半期ごとに環境委員会を開催し、エネルギーの使用状況と対策の進捗をフォロー。 ・ 全従業員を対象とした環境の啓蒙教育をおこない、環境改善活動の基盤整備を実施。 ・ 全社で環境指向製品の開発・普及活動及び製品リユース、リサイクル関連サービス活動を実施。 	
--	--

実績報告書

		大阪府岸和田市田治米町153-1		JFE継手株式会社 代表取締役社長 寺内 琢雅
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に可鍛鉄及びFCD製造を行っており、大阪府内に本社工場の 1工場を有している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	16,539 t-CO ₂	14,726 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,967 t-CO ₂	16,865 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.9 %	11.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	11.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度の生産量が前年度に比べ減少したことによりCO2排出量が削減した。
--

(2) 推進体制

全体的には環境マネジメントシステム(ISO14001)の取得後、省エネ(地球温暖化防止)活動を積極的に実施している。また、高効率トランスを3機導入した(2020年11月・12月に実施)
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南船場 三丁目5番8号	氏名	株式会社ジェイテクト 取締役社長 佐藤 和弘
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、ステアリングシステム、駆動系部品、軸受、工作機械、電子制御機器、住宅付属設備品などの製造・販売を事業としております。 大阪府下では、大阪市中央区に大阪本社、柏原市に国分工場（第1工場、第2工場）と研修センターがあり主に軸受製造・販売を行っております。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	49,832 t-CO ₂	45,508 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,399 t-CO ₂	49,075 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	6.0 %	4.5 %	7.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		%	3.9 %	7.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(内製生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
1. 製造事業場(国分1工場、国分2工場)は、 原単位=CO ₂ 排出量/内製生産高で、2020年度の削減目標を6%(2%/年)で設定	
2. オフィスビル(国分本館・軸本ビル・研修センター・大阪本社)は内製生産高のアウトが無いため 原単位=CO ₂ 排出量/延床面積で、2020年度の削減目標を3%(1%/年)で設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1. 製造事業場(国分1工場、国分2工場) 削減率=7.6% で目標達成 <対策実施内容> ①非稼働時に生産設備・付帯設備電源OFF ②超音波測定によるエアリーク診断、非稼働時エアークロック閉によるコンプレッサ電力削減</p>	
<p>2. オフィスビル(国分本館・軸本ビル・研修センター・大阪本社) 削減率=17.7% で目標達成 在宅勤務強化と研修センター用途見直し</p>	

(2) 推進体制

<p>・社長を委員長とする企業価値向上委員会のもと、環境専門部会活動として『温暖化対策省エネ部会』を設置し、計画・実績のフォローを毎月実施。温暖化対策省エネ部会の中には、「工場温暖化対策省エネWG」「本社等間接部門省エネWG」を設置し、前者では全工場の改善活動を実施、後者では本社・支社・営業所の改善活動を実施してます。</p>	
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2丁目4番地	氏名	ジェイフィルム(株)大阪工場 工場長 田中 博章
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主としてプラスチックフィルムの製造、販売を行っており全国に本社及び6工場があり、大阪府内では1工場のみである。大阪工場においてはラミネートフィルムの製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,939 t-CO ₂	5,707 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,321 t-CO ₂	6,058 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.8 %	4.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.5 %	4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(2) 推進体制

<p>・工場長を本部長とする省エネルギー管理体制を組織し、毎月に環境会議の場において、エネルギー使用量の共有と、現状改善等を検討するとともに職制を通じ、事業場作業員全員に依る活動を継続していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	氏名	塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木 功
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品などの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	36,540 t-CO ₂	20,758 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,403 t-CO ₂	22,604 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.6%	4.5%	2.9%
削減率(平準化補正ベース)		4.7%	4.2%	1.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積・自動車台数)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

省エネ法の届出様式に示された計算方法(事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値」を対前年度比としてもよい)に準じ、事業所毎の床面積による原単位、自動車台数による原単位の対基準年度比と、CO₂排出量構成割合による寄与度を乗じ、それらの合計値を対基準年度比として設定した。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場機能の分社・子会社化(シオノギファーマ株式会社(設立:2018年10月、運用開始:2019年4月)に伴い、塩野義製薬としての温室効果ガス排出量は大幅減少している。 なお、対象事業所等を合わせて比較した場合、機器更新時に高効率機器を選定すると共に、空調機の運転時間の見直しや照明器具のLED化などにより、エネルギー使用量が減少し、温室効果ガスの排出量は21,762tCO₂(基準年度)から20,758tCO₂(2019年度)と4.6%削減を達成しており、温室効果ガスの削減活動は着実に進捗していると考えます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社では、適正な環境管理を行うため、執行役員を統括EHS責任者とするシオノギグループ全体の環境管理組織(中央EHS委員会)を設置するとともに、下部組織(省エネ委員会)を設置し、CO₂排出量・原単位の目標設定、計画、進捗管理とその評価などを定期的実施し、省エネ、CO₂削減を推進している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市名神口 1丁目10番1号	氏名	敷島製パン㈱ 大阪豊中工場 工場長 古澤 義広
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食パン・菓子パン製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,989 t-CO ₂	11,020 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,603 t-CO ₂	11,638 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.9 %	9.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.9 %	9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>循環ポンプの制御方法の見直しにより4.7KL/年の削減。パッケージクーラーの季節ごとの設定温度の見直しにより7.2KL/年の削減。排水処理ブロー制御方法の変更により8.6KL/年の削減。ボイラーの季節ごとに制御方法を変更することにより89KL/年の削減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ推進組織を設けて、1回/月に省エネ推進委員会を実施し報告検討会を行なっています。また夏期には省エネキャンペーンを実施しエネルギーの削減を行なっています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	茨木市南目垣2-2-1	氏名	株式会社 システム 代表取締役社長 井土 市松
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		車両レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,450 t-CO ₂	3,670 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,450 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	60.3 %	43.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比べて年間走行距離及び燃料使用量が大幅に減少した。 今後は新型の低燃費車両に入れ換えるよう検討中。</p>
--

(2) 推進体制

<p>低燃費、低排出の車両に入れ換えるべく社内で協議検討し車両入替を行っていきます。</p>
--

実績報告書

届出者		住所		大阪府大阪市東淀川区小松2-17-45		氏名		株式会社 資生堂 大阪工場 工場長 田村 浩明	
特定事業者の主たる業種				32その他の製造業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				仕上・皮膚用化粧品製造業					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,656 t-CO ₂	6,961 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,233 t-CO ₂	7,546 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.0 %	-7.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.8 %	-6.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量 19072万個)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率が-7%となったことについて	生産数量の増加が原因となりま
<p>す。 基準年度比で約14%生産数量が増加しております。 昨年度もほぼ同様でしたが、作っている製品の大きさや中味の質の変化により エネルギーの使用量が上がっております。</p>	
<p>さらに熱中症対策のために空調機器の温度制限を緩和いたしました。 また夏季の日中気温が例年よりも高く、空調機器への負荷が高くなっていることも要因の1つと考えております。</p>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策に取り組むためISO14001を1999年3月認証取得し現在に至っています。 ・工場長をトップとする環境保全推進部会を設置し、毎月施策の進捗状況を確認し、都度改善などを検討すると共に従業員への啓発活動を実施し本体制を継続していきます。 	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区老松町3丁77	氏名	株式会社 シマノ 代表取締役社長 島野 容三
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・ 自転車部品および釣具の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	18,151 t-CO ₂	16,173 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,060 t-CO ₂	17,921 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.0 %	17.4 %	2.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	17.0 %	2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年度は本社工場の火災により、生産ラインの一部長期停止からエネルギー使用量は大きく減少しましたが生産停止ラインの代替対応により、生産売上高の減少は回避できた事から、削減率が高くなりました。 ・ 2019年度下期は新型コロナウイルス感染症の影響により、急激な生産減少となった事から目標の削減率に対して若干悪化しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産設備、空調および照明機器の省エネ対策の積極的な推進により、エネルギー使用量は減少傾向にあります。 	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境マネジメントシステム (ISO14001) の推進体制に基づき抑制対策に取り組んでいる。 ・ 定期的に省エネ推進部会を開催し、目標の設定、実施計画の立案等について検討すると共に、エネルギー使用状況、計画の進捗状況等について報告している。 ・ 本社工場の省エネ対策は省エネ推進部会を中心にして計画し、継続している。 ・ 2009年9月エコ通勤優良事業所の認定を受け、以後継続して自転車通勤活動を推進している。 	
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	シャープ株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO 野村勝明
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プロダクトビジネス（デジタル情報家電、健康・環境、エネルギーソリューション、ビジネスソリューション）、デバイスビジネス（ディスプレイデバイス、電子デバイス）の製造・販売等を行っており、大阪府内にはエネルギー管理指定工場2ヶ所、小規模事業所2ヶ所を有しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年		4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度	
温室効果ガス総排出量		35,717 t-CO ₂		35,560 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）		39,516 t-CO ₂		38,974 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.5%	6.0%	0.5%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.5%	6.7%	1.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

八尾事業所での生産活動を2019年10月に終了したことから八尾事業所のエネルギー起源の二酸化炭素排出量は1,319トンCO ₂ （前年比85%）の削減となった。 堺事業所では、縮小していた太陽電池生産ラインの稼働量が、増産により増大したため、3,561トンCO ₂ （前年比115%）の増加となった。 その他小規模事業所は藤井寺事業所が子会社に移管されたなどの理由から199トンCO ₂ （前年比68%）の削減となった。 これらの要因から全体では2,043トンCO ₂ （前年比106%）の増加となった。
堺事業所の増加は一時的な要因であるため、計画達成に支障ないと考えている。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の主要事業所ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減に向けた取り組みを継続推進しています。新規事業について認証取得に取り組んでいた堺事業所についても、2019年3月に認証取得いたしました。 ・ これらの事業所では推進体制を明確にして温室効果ガスの削減について、目標値・施策の計画と実績管理を行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 八尾跡部、平野では、本社の方針・指導に基づき、データ把握やフィードバック、啓発などに取り組んでいます。

実績報告書

		大阪市淀川区宮原4-3-39 大広新大阪ビル3F	氏名	株式会社ジャパンビバレッジウエスト 代表取締役 砂田 良人
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動販売機により各種食品飲料の販売 グループとしては全国エリア展開しており、当社は近畿地区および北陸地区においてサービスを行っている。うち大阪府内では1企画部・5支店を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,380 t-CO ₂	1,203 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,425 t-CO ₂	1,247 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	レ	3.2 %	8.1 %	2.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		%	8.0 %	1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自動車の保有台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事業所の開閉門時間への継続意識付けおよび、無線導入による適正巡回の推進、車両更新時に小型貨物車を軽貨物車へ入れ替え推進、一部空調機器の入れ替え等設備的改善を実施したことにより前年度の削減率8.1%に対しては弱いですが、本年度は2.2%達成となり目標を上回る事が出来ました。</p>

(2) 推進体制

<p>・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入しており、府内6事業所においても、2000年12月21日にISO14001を取得しております。・車両においては、フォークリフトを含め全てリースにて導入し、管理はホールディングスにて一元管理しており、車種によりあるいは経済動向により流動的ではありますが、走行距離・使用年数等考慮し定期的に車両入替えを実施しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	氏名	ジャパンリアエステイト投資法人 執行役員 柳澤 裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、オフィスビルの不動産賃貸業務、ビル設備管理業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,123 t-CO ₂	6,520 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,227 t-CO ₂	7,388 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	23.9 %	29.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	24.5 %	29.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積×テナント稼働率(主な事業所))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>空調・熱源機器の更新により、熱源負荷が減少した、主な事業所のテナント稼働率が低下した事、新藤田ビルにおいて2019年7月より電力購入先を関西電力㈱からデブコカスタマーサービス㈱に変更、堺筋本町ビルにおいて基準年度以降に電力購入先を排出係数の低い電力会社に変更したものである。</p>
--

(2) 推進体制

<p>新藤田ビル防災センターの所長を責任者とし省エネルギー対策及びそれに伴う工事等について毎月の定例会を開き本体制を継続していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市高浜町3-37	氏名	榎 昭 建 大阪アスコン工場 工場長 塩 貝 裕 之
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に舗装工事、下水道工事、アスファルト合材の製造、販売及び産業廃棄物中間処理などを行っております。アスファルト合材を製造するプラントは全部で4工場あり、大阪府内には1工場があります。また、滋賀県内においては湖南市と米原市の2ヶ所でメガソーラー発電所を設置しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,769 t-CO ₂	3,236 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,918 t-CO ₂	3,379 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	5.0 %	15.7 %	14.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.8 %	15.2 %	13.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度の温室効果ガス削減率は13.82%となりました。温室効果ガスの排出量は、ほぼアスファルト混合物製造時に使用するエネルギー(都市ガス・電力)によるものであり、その生産数量に比例します。計画書にもあるように、生産数量が減少したことが、温室効果ガス減少の原因と思われます。生産数量の減少により、ここ2年間の原油換算使用量も1,500 kLを下回りました。現在の経済状況より、今後も1,500 kLを超えることはなさそうです。
ただし、細かく見ていくと事務所の電気使用量やガソリンの使用量は増加しているため、使用量の削減ができるよう、努力していきます。

(2) 推進体制

本工場では2000年にISO14001を認証取得して以来18年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これにより管理規定・手順書による工場設備の適切な運転、省エネの推進、及び工場全体での省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施、騒音振動測定の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行っております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区大宮5-16-1	氏名	学校法人常翔学園 理事長 西村 泰志
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		◇3大学、2高校、2中学に学生・生徒約2万4千人が集う総合学園である。大阪工業大学：[大宮キャンパス・梅田キャンパス(大阪市)、枚方キャンパス(枚方市)]、摂南大学：[寝屋川キャンパス(寝屋川市)、枚方キャンパス(枚方市)]、広島国際大学：[東広島キャンパス(東広島市)、呉キャンパス(呉市)]、常翔学園高等学校・中学校(大阪市)、常翔啓光学園高等学校・中学校(枚方市)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	18,610 t-CO ₂	17,955 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,924 t-CO ₂	20,166 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	1.1 %	7.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替の結果、2年度において7.4%の削減ができました。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・法人全体として「省エネルギー推進統括委員会」を、各学校等には「省エネルギー推進委員会」を設置して、組織的に省エネを図ることのできる体制を整備しています。 ・抑制対策について、学生・生徒・教職員への啓蒙活動を行うとともに、各学校等に省エネルギー点検チェックリストを配布するなど、学園全体で省エネルギーに取り組んでいます。摂南大学では、平成27年1月に「ISO14001」の認証を取得いたしました。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・2003年より「クールビズ」、2007年より「ウォームビズ」を実施しています。2012年からは、関西広域連合主催の「関西エコオフィス宣言」に登録して、エネルギーの使用抑制対策を行っています。
--

実績報告書

		大阪府吹田市芳野町18-23			昭和化工株式会社 代表取締役社長 小椋 浩之介
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			16化学工業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主に有機酸及びその塩類、錫化合物、機能性材料、化成品、染料の製造・販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,528 t-CO ₂	6,550 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,877 t-CO ₂	6,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.5 %	6.8 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	5.5 %	6.6 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社の主な使用エネルギーは電気及び蒸気である。電気については省エネ型機器の導入、蒸気については設備・配管の断熱強化を主軸に省エネを進めており、1) H29年度の主な取組内容として配管の断熱強化 2) H30年度の主な取組内容としてチラー更新及びLED導入を行った。この取組が第1年度及び第2年度の削減率に寄与したものと捉えている。今後も引き続き省エネ対策に取り組む。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを2005年9月に取得した。 ・社長を最高責任者とし、社長が任命したISO管理責任者の統括の下、環境マネジメントシステムが維持・運用されている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-2	氏名	昭和精工株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,205 t-CO ₂	4,688 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,729 t-CO ₂	5,150 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	3.8%	-17.3%
削減率(平準化補正ベース)		8.1%	3.4%	-17.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(工程生産個数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備を導入したが、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値の工程生産個数に反映されてない為に原単位が悪いので、工程生産個数に反映するように削減を実施していきます。</p>

(2) 推進体制

<p>継続して工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区海山町6丁224番地	氏名	昭和電工株式会社 堺事業所 堺事業所長 猪川 克彦
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和電工グループは、有機化学、無機化学、アルミニウムなどさまざまな分野の個性的な技術を活かし、社会の持続的発展にお役に立つ素材や部品を生み出しています。 堺事業所は、アルミニウムの板、箔、鋳塊製品を生産し、アルミ地金（インゴット）の溶解鋳造から最終製品の製造まで一貫した事業所です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	75,711 t-CO ₂	61,439 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	79,764 t-CO ₂	64,732 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算生産量)
換算生産量設定は、別紙添付資料参照願います。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

引続き省エネ改善活動を継続。 2019年7月まで1年間契約で外部コンサル指導による省エネ活動を行ってきた。 製造部主体での活動で『生産プロセスにおける原単位の向上』『工場製造技術レベルの高度化』 『省エネ(エネルギー利用)に対する意識改革』を3本柱として活動を実施している。
--

(2) 推進体制

堺事業所は、環境マネジメントシステムを導入し、平成13年のISO14001認証取得以来、PDCAにより環境改善活動を継続中です。 事業所長を省エネルギー推進体制の責任者とした組織で運営しています。 TPM活動の一貫で、コストダウンの個別改善会議を1回/月開催し、活動計画と実施、フォロー、ロス発掘の活動をしています。
--

実績報告書

		大阪府吹田市岸部新町5-7			地方独立行政法人市立吹田市民病院 理事長 矢野 雅彦
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		83医療業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		総合病院、診療23科目、431床、平成26年4月1日より地方独立行政法人として運用 また、平成30年12月4日から新病院（吹田市岸部新町5-7）で運用開始			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,429 t-CO ₂	4,271 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,954 t-CO ₂	4,521 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	56.2 %	63.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	55.1 %	64.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新病院になってからは、高効率な空調機器や、地熱・井水熱を利用した空調取入れ空気の子冷余熱システム、照明器具のLED化、太陽光発電システム、BEMS等の導入により、温室効果ガスの削減に努めている。エアコンの設定温度の見直し及び設定自動復帰採用(設定温度を変更しても30分後には元の設定温度に戻る)</p>
--

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理統括者のもと、エネルギー使用量の抑制に取り込む。BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)にて毎月のエネルギーの推移を確認</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区塩浜町5番地	氏名	新関西製鐵株式会社 代表取締役 田邊寛隆
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気炉による製鋼・圧延業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	145,286 t-CO ₂	125,582 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	149,755 t-CO ₂	128,711 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-4.5%	13.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-4.4%	14.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内照明を水銀灯→LEDに順次変更

(2) 推進体制

社長 → 専務 → 工場長 → 各部長 → エネルギー管理者 → 製造各担当GL → 各部署 左記体制をもとに推進していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区南船場2-7-26 シンセイビル	氏名	新興化学工業株式会社 取締役社長 西田 和彦
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		重油燃焼残渣及び、重油媒などのバナジウムを含有する原料を焙焼、抽出、精製して、バナジウム化合物を製造、販売する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,159 t-CO ₂	7,761 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,525 t-CO ₂	8,148 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0 %	18.8 %	26.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.4 %	25.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (のべ生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値としては、V化合物の各工程ののべ生産量、スタート各工程ののべ処理量を用い、それぞれのエネルギー原単位を算出し、V化合物に要するエネルギー原単位を基準としてスタートののべ処理量を換算し、換算生産量としております。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

R1年度ののべ換算生産量がH30年度比で、122.5%に増加し、生産が順調だったため運転効率が上昇し、R1年度の前年度が、H29年度比で削減率が26.1%となりました。

(2) 推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理組織の基で、「省エネルギー委員会」を月1回開催し、エネルギーの使用状況、より現状を反映するエネルギー原単位の考え方、従業員への教育・訓練、省エネ法の判断基準に基づく管理標準の見直しなどの活動を行って参りました。引き続きこの体制を維持・強化して温暖効果ガス削減に努めて参ります。

全社活動として省エネ対策報告書(計画・実績)による省エネ推進により実施のフォローを行います。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県尼崎市中浜町10-1	氏名	神鋼鋼線工業株式会社二色浜事業所 常務執行役員二色浜事業所長 徳重 啓司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ワイヤロープの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,390 t-CO ₂	7,345 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,103 t-CO ₂	8,047 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	-1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、洗線工程の省エネ化を実施したことにより、ガス使用量を削減した。

(2) 推進体制

エコアクション21の運用に基づいて、CO2の削減および電気の需要の平準化に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市鶴原4丁目10-20	氏名	神鋼鋼線ステンレス株式会社 取締役社長 渡辺 省三
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス線、合金線及びチタン線、その他線材二次製品、三次製品の製造を行っており、本社、工場は大阪府内に1か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,652 t-CO ₂	4,376 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,928 t-CO ₂	4,626 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	7.5%	4.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.6%	4.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>熱処理における生産方法の見直しと、各職場の省エネ活動による電気使用量の低減により、全体的なエネルギー使用量を低減できた。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保全と環境に係る社会貢献を目指した企業活動を推進することを基本理念とした環境管理規定を制定している。 ・毎月開催している設備保全PJフォロー会議の際に対策の推進状況を報告し、現状改善等を検討するとともに毎月開催している生産会議においても周知を図り、温暖化防止に関する体制を維持しています。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング	氏名	日本製鉄株式会社 代表取締役社長 橋本 英二
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p><関西製鉄所 製鋼所地区> 日本で唯一、鉄道用車輪及び車軸を製造し、車のエンジンの重要部分であるクランクシャフトの製造拠点である。</p> <p><関西製鉄所 堺地区> 大形鋼生産拠点として、建築構造材であるH形鋼とハイパービームに加え、土木・港湾工用鋼材である鋼欠板及び、造船用鋼材であるインパート等を生産している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	285,113 t-CO ₂	281,475 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	292,655 t-CO ₂	288,574 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.9 %	1.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.9 %	1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>製造設備の老朽更新や照明設備の更新(LED化)を進めてきたが、生産量変動に伴って効率的な操業が難しくなった事に加え、堺地区では、自家発電の大規模なオーバーホールに伴い、発電量に制約がかかり、昼間買電増加となり、昨年度に比べて原単位が悪化した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>関西製鉄所 製鋼所地区 及び 堺地区 では、既にISO-14001を認証取得しており、省エネ活動を主要テーマとして取り組んでいる。</p>
--

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府堺市南区高尾2丁500番地1	氏名	新日本工機株式会社 代表取締役社長 中西 章
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		<信太山工場>工作機械製造 一般産業機械製造、遠心鋳鋼管製造 <岬工場>—	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,988 t-CO ₂	10,678 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,328 t-CO ₂	11,885 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.1 %	11.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	10.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

必要最低限の空調稼働、設備機の使用電力に関する管理については強化した結果した結果です。

(2) 推進体制

1. 「品質・環境委員会」の開催 2. ISO14001に基づいた環境活動と年次報告 3. 社内イントラネットによる省エネ活動の呼びかけ
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-5-1	氏名	新日本理化株式会社 代表取締役社長 三浦芳樹
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有機化学工業製造業。塩化ビニル用可塑剤（D I N P）の生産、及び酸無水物の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	6,779 t-CO ₂		6,261 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,922 t-CO ₂		6,388 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.7 %	-7.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	-7.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総生産量(可塑剤(DINP)、酸無水物))					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、2017年度に対して、可塑剤製造設備の稼働は13%減であった。電気の原単位は、1%未満の微増、蒸気の前年度が11%増となり、可塑剤設備全体の原単位あたりの温室効果ガス量は10%の増加となった。</p> <p>また、酸無水物製造設備の稼働は、10%減であった。電気の原単位が15%増、蒸気の前年度が6%減となり、酸無水物設備全体の原単位あたりの温室効果ガス量は4%の減少となった。</p> <p>可塑剤および酸無水物の製造設備の稼働率が下がった原因としては、社会情勢の変化により製品需要が下がったことが挙げられる。</p>

(2) 推進体制

<p>弊社はISO14001の認証を取得し、環境宣言の中で、環境負荷低減活動として、次の活動などを推進します。環境配慮型商品の購入および製品の設計・開発・製造・販売活動としての取り組み、有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動をする。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都立川市柴崎町1-2-13	氏名	宗教法人 真如苑 代表役員 米村 彬
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		この法人は、真如教法の開祖伊藤真乗の立教の本義に基づき、仏究極の了義たる大般涅槃経を所依として「常楽我浄」を目し、済世利人を実現する為、教義をひろめ、儀式行事を行い、信者を教化教育する事を目的とし、寺院および教会を包括するほか、この法人の目的達成に必要な業務及び事業を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,432 t-CO ₂	4,044 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,030 t-CO ₂	4,538 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	8.7%	9.2%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.8%	10.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>・全ての事業所で取組んだ結果、温室効果ガス総排出量4432 t ⇒ 4044 t と削減ができました。平準化補正後の削減率も原単位ベースで10.2%削減となった。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・これまで取り組んできた省エネルギーシステムを継続実施し、今回新たに定めた「温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策並びに電気の需要の平準化対策」を府内全精舎に徹底し、温室効果ガス削減に取り組む。</p> <p>・布教伝道部 次長をグループ長とする地球温暖化対策グループを設置し、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善を検討し、発表する。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・これまで取り組んできた省エネルギーシステムを継続実施し、今回新たに定めた「温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策並びに電気の需要の平準化対策」を府内全精舎に徹底し、温室効果ガス削減に取り組む。</p> <p>・布教伝道部 次長をグループ長とする地球温暖化対策グループを設置し、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善を検討し、発表する。</p>
--